

SDGsの実践により企業価値を高める中小企業②

ー東明興業株式会社（東京都練馬区）の挑戦ー

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

藁品 和寿

（キーワード）中小企業、SDGs経営、企業価値向上、産業廃棄物処理、情報開示、
埼玉縣信用金庫、リサイクル、再資源化、逆製造業、家族愛

（視 点）

「信金中金月報（2024年9月発刊）」では、2023年度からの調査活動の“一里塚”の位置づけで「特集号」として、中小企業におけるSDGs経営の好事例を紹介した。

本稿では、引き続きSDGs経営に焦点をあて、「逆製造業」をビジネスモデルに掲げて産業廃棄物から新たな資源を創り出すことに挑戦する東明興業（株）（東京都練馬区）による企業価値向上への取組みを紹介する。

（要 旨）

- 同社は、1976年2月に創業し、2025年2月で50周年目を迎えた。本業の産業廃棄物処理業では、産業廃棄物の収集運搬、積替保管から、1989年には業界に先駆けて中間処理工場を設営する等、産業廃棄物業界の「ファーストペンギン」としての役割を果たしてきた。また、社名にちなんで「とうめいスピリット」、すなわち「透明な情報開示と、先を見透かす力」を標榜し、社内外への徹底した情報開示に取り組んでいる。
- 同社は、1989年9月、埼玉県所沢市に、当時としては国内で初めてとなる、処理工程をラインで連携させた中間処理施設を設営した。その後、紆余曲折がありながらも、「処理の見える化」を率先して実践し、地域活動等を通じて関係者とのコミュニケーションを深めることで、取引先だけではなく地域住民からも十分な理解を得て、「地域と共存共栄」の経営姿勢を貫いている。また、1999年にISO14001（環境マネジメントシステム）、翌2000年にISO9001（品質マネジメントシステム）、2003年にはOHS18001（現ISO45001、労働安全衛生マネジメントシステム）を取得する等、崇高な経営理念・方針の実践、実現に向けて日々邁進している。
- 産業廃棄物を再資源化するビジネスを「逆製造業」と自ら位置づけるとともに、基準値の達成等を目的化した表面的な取組みではなく、実際の取組みの中身で勝負し続けている。50周年を礎に新たな挑戦にも挑んでいく等、社章に込めた「“志向及品質”面での実質日本一」を目指し、「サステナブル」をキーワードとした経営に取り組んでいきたいと意気込む。

1. はじめに

「信金中金月報（2024年9月発刊）^(注1)」では、2023年度からの調査活動の“一里塚”の位置づけで「特集号」として、中小企業におけるSDGs経営の好事例を紹介した。

本稿では、引き続きSDGs経営に焦点をあて、「逆製造業」をビジネスモデルに掲げて産業廃棄物から新たな資源を創り出すことに挑戦する東明興業（株）（東京都練馬区）による企業価値向上への取組みを紹介する。

なお、本稿作成に際して、東明興業（株）代表取締役 伊勢文雄様、執行役員（品質業務）谷川正幸様に取材をさせていただいた。また、2025年10月18日に開催された同社主催の東明まつりの写真撮影では、埼玉縣信用金庫戸田支店 支店長代理 黒柳輝様にご協力いただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 東明興業株式会社によるSDGs経営の深化に向けた挑戦

(1) 事業の概要

同社は、1976年2月、代表取締役会長である福田義明氏^(注2)が創業し、2025年2月で50周年目を迎えた。社名の由来は、読んで字のごとく「東京で義明が業を興す」であり、社章は、「“志向及品質”面での実質日本一を目指す」という意味を込めて富士山とした（図表1）。

本業では、産業廃棄物の収集運搬、積替保管^(注3)から、1989年には業界に先駆けて中間処理工場を設営する等、産業廃棄物業界の「ファーストペンギン」としての役割を果たしてきた。また、社名にちなんで「とうめいスピリット」、すなわち「透明な情報開示と、先を見透かす力」を標榜し、社内外への徹底した情報開示に取り組んでいる。さらに、時流に応じて事業を多角化する中で、系列企業3社^(注4)を有する等、自社完結型のグループ経営に徹している。

(注)1. 当研究所ホームページ (<https://www.sebri.jp/publication/geppo/20240902-20248.html>) を参照

2. 福田会長は、1963年に集団就職で都内の印刷会社に就職し、車社会になる時流の中で自動車整備会社に転職した。自動車整備士の資格を取得する等精力的に職務に努める中、その会社の野球チームの仲間からの誘いがきっかけとなり、高度成長期の建設ラッシュも後押しとなって、同社の創業に至っている。

3. 排出事業場から処分場までの収集運搬工程の間で、廃棄物を車両から荷下ろしして一時保管や別の車両への積替を行うこと。同社は、1978年に、埼玉県から許可を取得している。

4. 福明（株）（会社経営のコンサルティングに関する業務等）、東明企業（株）（特定再資源屋外保管業に関する業務等）、宝明興業（株）（ゴルフ場の運営に関する業務・自然エネルギー等による発電事業等）であり、そのほか、出資会社として4社・団体がある。詳細は、同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/group.html>) を参照

図表1 同社の概要

代表者	福田 義明(会長) 伊勢 文雄(社長)		
本社所在地	東京都練馬区		
主力業務	産業廃棄物収集・運搬、中間処理		
従業員数	190名		
設立年月	1976年2月		
資本金	8,000万円		
ロゴマーク			

(備考) 1. 写真(中央)は、左から取材に応じていただいた代表取締役 伊勢文雄様、執行役員(品質業務) 谷川正幸様、写真(右)は所沢支社(中間処理施設)
2. 同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

崇高な経営理念・方針(図表2)の下、1999年にISO14001、翌2000年にISO9001、2003年にはOHS18001(現ISO45001)を取得する^(注5)等、“目指す姿”に向けて邁進している。これらの理念・方針は人事評価基準に紐づけられ、社員一人ひとりがスキルだけではなく人間力も高めながら切磋琢磨している。また、理念・方針の浸透を図るため、3期ごとにOneOnOne ミーティングを実施している。

図表2 基本理念・方針

社は誠意 真心をこめて 規律 秩序を守り 努力 一生懸命をつくす 経営理念 頭を使って知恵を出せ 体を使って汗をかけ 知恵も汗も出せない者 黙って静かに去れ 企業理念 「我が東明は惜しみます誠意をもって 規律を正し身命に努力する 「我が東明は廿一世紀の資源開発を 創造し地球美化に挑戦する 「我が東明は無限の知恵と汗の 精神を履行し社会に貢献する 五訓 一、お早うございます 二、お世話になります 三、有難うございます 四、宜しく願います 五、お疲れ様です		
〈基本方針〉 1. 当社の事業活動に関連する法律・条例・協定の遵守、社内組織体制を明確にし、品質・環境・安全の運用管理を履行する。 2. 顧客及び仕様先の要求に応じた品質・環境・安全の維持管理を履行し、品質の向上、環境・安全の配慮に努める。 3. 環境負荷並びに資源消費の低減及び、副産物のリサイクル化の研究開発を推進し、地球温暖化の削減に努める。		

(注)5. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/iso.html>) を参照

4. 健康管理及び安全な職場環境並びに無事故・無災害の維持管理を履行し、疾病障害、労働災害の防止に努める。
5. 社会・地域・顧客及び協力業者と信頼関係を築き、地球環境の汚染防止並びに全ての労働に配慮した快適な職場環境の向上に努める。
6. 状況の変化に基づき品質・環境・安全の目的・目標を定め、定期的に見直しを行い継続的改善を図る。
7. 品質・環境・安全に関する教育訓練を行い、全社員・協力業者に、マネジメントシステムの理解と意識の向上を図る。

〈五つの誓い〉

全てに於いて、

- 一. 決定事項を厳守する
- 一. 精神向上に努力する
- 一. 言訳の前に実行する
- 一. 環境安全に配慮する
- 一. 協調を計り躍進する

(出所) 同社ホームページ

本業における同業他社との違いの一つとして、同社は、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大規模なイベント会場の撤去、廃棄物収集運搬・処分を多数行っている。こうした仕事を請け負える背景には、すべての社員が正社員^(注6)で、強い責任感を持って仕事に臨む姿勢が根付いていることに加え、全車両の運行ルートをGPSで一元管理する(図表3)等^(注7)、一連の処理工程に透明性を持たせることで、取引先(委託者)から高い信頼を得られていることが挙げられる。特に、ドライバーは、仕事の最前線に立ち、「ドライバーで同社の評判が決まる」ことから、全員正社員であることは、同社の強みの一つとなっている。

図表3 GPS機能を活用した運行状況・軌跡の管理システム



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)6. 全員日本人で外国人採用は行っていない。また、ドローン操作に長けている、社内ポスターを自作できるといった、多彩な人材を確保している。

7. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/digitako.html>) を参照

また、廃棄物の収集運搬業務を他社に委託せずに自社で完結していることも同社の強みの一つとなっている。中間処理施設に搬入される廃棄物の日々の分量を品目別に正確に把握できることから(図表4)、搬入が少ない品目の担当者が多い品目の担当者を手伝う等、担当横断的に協力し合う雰囲気が醸成されている。

図表4 正門に掲示された各ヤードの日々の搬入・処理量



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

2017年に社歌「決断(けじめ)」^(注8)を制作したのを手始めとして、翌18年に社歌「いつまでも」およびテーマソング、2021年に「第三弾「時代」^{ときよ}」、2024年には「好きです東明」を次々とリリースしている。新年会、忘年会等の社内イベントがあるたびに歌われるとともに、カラオケで社員が競い合うことがある等、社員が自社に愛着と誇りを持つことにつながっている。なお、福田会長は「社員は家族」と強調し、社員間のコミュニケーションを大切にしている。例えば、自社ビル(フォーチュン高野台)の1階にお食事処『旬の味 福家』^(注9)を運営しており、50名ほどを収容できる規模のため、社内でのイベントで活用する等、「コミュニケーションの場」として活用している。

1989年には昭和天皇「大喪の礼」葬儀施設の廃棄物のリサイクルという重大な責務を担った。また、国土交通省、埼玉県等の官公庁からは、災害復旧、緑地保全、消防人命安全等で数々の感謝状を贈呈されている。2024年3月には、(一社)東京都信用金庫協会による優良企業表彰で優秀賞^(注10)に輝いている。こうした実績が、周辺の自治体や大手ゼネコン等をはじめとする取引先からの高い信頼につながり、現在の得意先・取引先数は800社を超えている。

今後も、得意先・取引先との関係を深めて大切にしていきながら、50周年を礎に新たな挑戦にも挑んでいく等、「サステナブル」をキーワードとした経営に取り組んでいきたいと意気込む。

(注)8. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/images/shaka/shaka.html>) を参照

9. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/socialwelfareactivity.html>) を参照

10. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/images/news/202403151000.pdf>) を参照

(2) SDGs経営の実践

① 事業の成長期

福田会長は、社員の劣悪な作業環境や環境への負荷等を憂慮し、「建屋内に中間処理施設を設営できないか」という強い想いを抱いていた。この想いの中、市街化調整区域であった設営予定地について埼玉県都市計画審議会から建築基準法上の位置指定を取得する等のために、数年にわたる苦労があったものの、1989年9月、埼玉県所沢市に中間処理施設（図表5）を設営することができた。設営当時、処理工程をラインで連携させた中間処理施設は国内で初めてであったため、全国の行政関係者等の視察依頼が絶えなかったという^(注11)。

図表5 現在の中間処理施設

① 混合破砕機



② 粗選別ヤード・廃プラスチック選別ヤード



③ がれき類ヤード



④ 石膏ボードヤード



⑤ 木くずヤード



⑥ 圧縮品出荷ヤード



⑦ 特定再生資源ヤード



(備考) 1. ①は、国内で設置第1号であり、国内に現存する4基のうちの1基である。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)11. 当時、年間300名以上の視察を受け入れていたという。

埼玉県からの勧めもあり、1993年に、多額を投じて、当時としては最先端の排ガス処理・サイクロンスクラバー・二次燃焼を備えた大型焼却炉を設置、稼働した。しかし、1998年頃からダイオキシンが社会問題としてクローズアップされるようになり、くぬぎの森での野焼き問題等が同社に飛び火し、NPO 法人や地域住民等から反対運動が起こるようになった。福田会長は「地域住民の理解がなければ事業を継続できない」と考え、1999年に大型焼却炉を自主停止・自主解体するという苦渋の決断を行った。当時、社員の間では、雇用への不安感が高まったというが、福田会長が事業方針を「焼却からリサイクルへ」と迅速に転換し、施設変更を計画したことで、結果的に危機を乗り切ることになった。2000年に建設リサイクル法が制定されてリサイクルへの時流が生まれる前であったことから、大きな英断であったといえよう。

なお、同社のリサイクル率は、2000年から順次、中間処理施設の廃棄物処理ラインを改良して処理能力を向上させてきたこと等により、1989年の34%から、2024年には95%^(注12)を達成している。また、最終処分場で埋立て処分をした後の状況についても、年1回、社員が現地に出向いて確認を行い、一連の処理状況を「仕入先管理表」に記録することで、取引先からの高い信頼の獲得につなげている。

大型焼却炉を自主停止・自主解体後1年ほどをかけて近隣地区の住民との間で環境保全協定を締結できたことをきっかけに^(注13)、2000年から年1回^(注14)、秋口を目途に「東明まつり」を開催している。社員の家族、協力会社や取引先だけでなく地域住民にも声をかけ^(注15)、最近では550名ほどが参加する一大イベントになっている。なお、2025年度は10月18日に開催された（図表6）。事業の継続のためには「地域と共存共栄」が欠かせないという経営姿勢を具現化した取り組みといえよう。そのほか、

図表6 東明まつり（2025年10月18日開催）



（備考）埼玉県信用金庫戸田支店撮影

（注）12. 残り5%（エミッション率）の埋め立てをしなければならない廃棄物（廃油、汚泥、アスベスト、廃蛍光灯等）については、外部委託により最終処分場（仙台、いわき等）で処理を行っている。

13. 地域住民との間では、その後も定期的に環境保全委員会を開催している（<https://www.tomei-ems.co.jp/chikiyuwa.html>）。

14. コロナ禍の4年間は中止していたが、2024年度から再開している。

15. 参加する協力会社・取引先同士のコミュニケーションにつながるとともに、近隣住民に対しても「こういう取引先と付き合いがあり、こういう仕事をしている」ということを理解してもらえる機会となっている。

協力会社との間でも、法的には義務のない環境安全委員会を定期的に主催して情報共有を重ねることで、高い信頼につなげている。

リサイクルへの時流が生まれたことで大手企業の環境に対する意識も格段に高まり、取引先と粘り強く打ち合わせを繰り返した結果、廃プラスチックのフラフ燃料への再利用化に成功し、今でも同社のリサイクル事業の要になっている。また、サーマルリカバリー^(注16)の進展によってリサイクル率全体が高まり^(注17)、最終処分場に埋め立てられる廃棄物量も大幅に削減できた。さらに、中間処理施設による処分費は重量清算であることから、収集運搬・保管時に雨等に濡れないことが重要であり、屋内の中間処理施設は大きな“強み”となった。2007年に選別作業場にも屋根を設置したことで(図表5②)、社員にとっても作業しやすい環境が整備されている。

「積替保管から中間処理へ」、「焼却からリサイクルへ」という福田会長の英断が、次に続く事業の安定・飛躍に向けた大きな礎になったといえるのではないだろうか。

② 事業の安定期・飛躍期

(イ) 取引先の最前線に立つドライバーのスキルアップへの挑戦

バブル崩壊後から右肩下がりの建設不況が続く中、福田会長は、事業のさらなる安定化に向けて、独自性の観点から次々と適策を打ち出す。「現場に迷惑をかけない」ことをモットーに、自社の経営資源に応じて取引先の選別受注を開始するとともに、取引先ごとに専属ドライバーを配置した^(注18)。現在でも、取引先からは、コミュニケーションが円滑にできるとの好評を得ている。

2004年には、収集運搬車両をすべて排ガス規制対応車に入れ替えるとともに、安全面や効率化の観点から、全車両にドライブレコーダー、バックモニターを導入した。ドライバーによる安全確認(一人声かけ・一人KY(危険予測)・指差し呼称)も徹底している(図表7)。また、廃プラスチ

図表7 ステッカーでの安全確認・安全措置への喚起



(備考) 1. 写真は4tコンテナ車
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)16. 焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること

17. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/images/ourspirit/jisseki.pdf>) を参照

18. 2025年9月末現在、収集運搬車両を82台保有し、ドライバーも台数に応じて82名確保できている。また、ドライバー同士の情報共有のため、班ごとに、毎月1回、定期的な会議を行っている。

ックを圧縮したり、品目ごとに専用の容器を準備したりすることで^(注19)、運搬効率が大きく向上するとともに、ドライバーによる積載の容易化を実現している。

2011年の東日本大震災による復興需要の落ち着きにより建設業界全体が落ち込む中、自社での内装解体、木造解体にも積極的に取り組んだ。その中で、ドライバーが解体作業から収集運搬までを一気通貫で担う「T-5W2H^(注20)」プロジェクトに取り組んでいる。ドライバー自身が、リサイクルできる品目とできない品目をしっかり理解していることから、積荷・積降の際に目視で仕分けた上でリサイクルできない品目だけを処理工程ラインに送ることができ、機械の電気使用料の削減につながる等、処理工程全体の効率化につながっている。また、ドライバー自身のスキルアップ向上等にもつなげられているという。

(ロ)「とうめいスピリッツ」に基づく透明な情報開示に向けた挑戦

同社は、2009年から「堆積ゼロ運動」^(注21)を開始し、年4回(6月、9月、12月、3月の各月末)、工場内の廃棄物をゼロにする取組みを実践している。今では、品目ごとの担当者同士で堆積物をゼロにできるよう協力し合っており、社員の間では「達成することが当たり前」となっている。取引先から受託した廃棄物が確実に適正処理されている証明になるため、取引先からの信頼獲得のツールの一つとなっている。

また、産業廃棄物の処理フローを詳細に公表する^(注22)とともに、業界で先駆けて搬入数量や搬出数量等の実績値(実名や実数等)を詳細に情報公開し、適正に処理されていることを内外に向けて透明性を持って発信している^(注23)。

こうして積み重ねてきた一連の取組みが高く評価され、2025年7月に、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団から、全国で3社・4工場しか取得できていない「資源化等情報適正開示施設適合証」の付与を受けた^(注24)。

(ハ) 取引先の利便性向上への挑戦

同社は、2009年から、独自の電子マニフェストシステムである「T-JAC」の運用を開始した^(注25)。本システムは、出資会社の禄栄(株)^(注26)(大阪府大阪市)が運営・管理している。これにより、マニフェスト(産業廃棄物管理票等)作成にかかる作業時間が大幅に短縮され、今では多くの取引先が利用するサービスとなり、電子マニフェスト化100%を実現している。

(注)19. 同社ホームページ(<https://www.tomei-ems.co.jp/propulsionsystemrecycling.html>)を参照

20. 養生、解体、楊重、清掃、産廃の5業種を一連で担い、品質管理や安全管理等での協力(Hand in Hand)を得てコスト(How much)削減を図ることを目的にした活動のこと

21. 直近の実績は、<https://www.tomei-ems.co.jp/images/ourspirit/taisekizoro.pdf>を参照

22. 同社ホームページ(<https://www.tomei-ems.co.jp/shorikotei.html>)を参照

23. 同社ホームページ(<https://www.tomei-ems.co.jp/jisseki.html>)を参照

24. 同社ホームページ(<https://www.tomei-ems.co.jp/images/news/202507241130.pdf>)を参照

25. 同社ホームページ(<https://www.tomei-ems.co.jp/images/kikaku/EDIban.pdf>)を参照

26. <http://www.6a6a.co.jp/>を参照

また、「Web 受注システム」^(注27) も自社開発し、初回の収集運搬車両の手配時に電話をするだけでID 登録ができ、その後は、車両の手配（予約）状況の確認や位置情報等をスマートフォンで確認できるよう、サービス提供も行っている。

こうした取引先本位のサービスを提供できるのは、廃棄物の収集運搬業務をすべて自社で完結できていることが大きな要因といえよう。

（二）「安全」・「環境」への徹底した配慮

経営理念・方針に基づき、「安全」や「環境」への配慮も欠かさない。

安全面では、毎月、社員に加えて協力会社もメンバーとする安全衛生委員会を開催し、情報交換や社員教育に余念がない。また、同社で選任した安全顧問による現場パトロールおよび安全指導を踏まえて手順や関連書式を見直したり、朝礼、日報、安全基本行動を徹底したりすることで、福田会長の念願であった「重大な疾病・労働災害ゼロ」を達成している。さらに、処理工程前の徹底した目視での分別作業により、中間処理施設での火事も未然に防ぐことができており、万が一に備えて、サーモグラフィー画像で常時、監視も行っている（図表8）。

環境面では、解体事業部の解体現場において、事前調査により周辺環境に十分配慮し、工事計画の段階から騒音、振動、粉じん対策を講じることで、取引先だけでなく地域住民からも大きな信頼を得ている。2005年頃からは、J-クレジットを購入する等、カーボンオフセットに取り組み始めるとともに、2011年には東京ソラマチから排出される産業廃棄物を一手に委託されたことから、同社ホームページで東京ソラマチから排出される廃棄物による発電量を公表していた時期があった。その後、こうした発電量の「公表」から一歩踏み出し、「創電」に挑戦している^(注28)。木くずや廃プラスチックを破碎し、チップやRPF（固形燃料）等の発電燃料にしてバイオマス発電施設等へ送り出すことで、一般家庭約17,000世帯分に当たる約17万 Kwhの発電に寄与している。また、ゴルフ場施設（群馬県藤岡市）の買収をき

図表8 中間処理施設全体の監視システム



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

（注）27. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/images/kikaku/WebJuchu.pdf>) を参照

28. 同社ホームページ (<https://www.tomei-ems.co.jp/kankyo.html>) を参照

っかけに^(注29)、2018年から、2メガワット規模の太陽光発電設備を2か所、6メガワット規模を1か所設置(約6万坪の土地で1,133万Kwh相当を発電)することで^(注30)、年間5,245t-CO₂に上るCO₂排出量削減とともに、太陽光発電収入で安定的なゴルフ場経営にも貢献している。

(ホ)「逆製造業」としてのさらなる飛躍に向けて

2017年11月、「3S(整理・整頓・清潔)運動」による業界のイメージアップに貢献したことが評価され、「埼玉県産業廃棄物処理業「3S運動」奨励賞(スタイル賞)」を受賞した。2020年11月には、埼玉県環境SDGs取組宣言^(注31)を行い、翌21年には、グループ全体でSDGsの取組みに関する目標を宣言した。併せて、取引先銀行を通じて、複数回にわたってSDGs私募債での資金調達にも取り組んでいる。また、2023年10月に、国土交通省から、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進への貢献が高く評価され、令和5年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰で国土交通大臣賞を受賞している^(注32)。

時流がリサイクルから再資源化の時代へ移りつつある中、現在、セメント原料にリサイクルしているがれき類の一部等を原料に、外部の専門家等の協力を得ながら、保水性に優れたALC(軽量発泡コンクリート)の資源化に挑戦している。ALCを公園やグラウンド等に敷設することで、最近多発している豪雨等に伴う洪水を吸水する貯水施設のようなイメージでの活用を模索しているところである。今後、実証を経て有効性等が証明されれば、本格的に事業化していきたいと意気込む^(注33)。

産業廃棄物を再資源化するビジネスを「逆製造業」と自ら位置づけるとともに、基準値の達成等を目的化した表面的な取組みではなく、実際の取組みの中身で勝負をすることで、社章に込めた「“志向及品質”面での実質日本一」を目指して、常に新たな挑戦を続けながら邁進している。

(注)29. 27ホールのうち18ホールを残し、当初、9ホール分の土地に最終処分場を設置しようとしたが、東日本大震災をきっかけに地元住民からの反対運動が起こったこと等を受けて計画を取り止め、太陽光発電の設置に舵を切った。なお、伊勢社長の知り合いから知見等を借りることで、8か月という短期間でメガソーラーを完成させることができた。

30. 同社ホームページ(https://www.tomei-ems.co.jp/images/kankyo/megasora_gaiyo.pdf)を参照

31. 埼玉県ホームページ(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/sdgs/index.html>)を参照

32. https://www.3r-suishinkyogikai.jp/commend/jisseki/jisseki_r05/を参照

33. 特定再資源ヤード(図表5⑦)について、「スクラップヤード条例(埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例)」に基づく届出を行っており、原料となる再生資源物などの「有価物」を屋外で保管する場所は確保できている。

3. おわりに

同社が創業以来、「産業廃棄物処理業全体のイメージアップのため」、「迷惑な施設だからこそ地域住民と共存共栄していくため」という熱い想いで取り組んできた数々の挑戦は、2015年9月に国際連合で採択されクローズアップされてきたSDGsの理念との共通点が多く、時代が同社の取組みにようやく追いついたといえよう。それ故に、特に令和時代に入ってから、社会的な評価を勝ち得ながら昇華してきているといえる。

伊勢社長は、「転機において運が味方した」と発言したが、常に社員一丸となって挑戦し続ける経営姿勢があり、その姿勢に共感・共鳴する協力者を得られたことが大きな原動力となり、数々の苦難を乗り越えられたといえるのではないだろうか。

五訓(図表2)のとおり、挨拶が徹底されており、取材時に工場内を視察させていただいた際、社員一人ひとりが作業を一時止めて整列して挨拶をする等、理念と行動が紐づいている様子を垣間見られたことは大変印象深かった。人的資本経営の実践では、「経営戦略と人材戦略の連動」が強調されるが^(注34)、意図的に作られた戦略同士が連動するだけではなく、理念と行動が紐づくためには「社員の腹落ち」、そのための経営陣による常日頃からの社員への“家族愛”が大きな鍵を握るといえそうである。

(注)34. 人的資本経営については、経済産業省が2022年5月13日に公表した「人材版伊藤レポート2.0」を参照(<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220513001/20220513001.html>)